

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-04-01		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	業務系システム運用管理		部課名	管理部デジタル推進課	課長名	小堀		
			担当者名	栗田・成田・高倉・益・村田	内線	2153・2155		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 6年度 ☐ 5年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画	☐ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員及び区民							
内容	○デジタル推進課が契約しているシステムおよび機器の運用・保守を行う。 ・住民記録システム等（住民記録、税務、国民年金、選挙、保育、手当・医療費助成、高齢者福祉、貸付、私立幼稚園、就学事務、就学援助、統合連携サーバスシステム） ・その他のシステム（指静脈認証システム、コンビニ交付システム、住基ネットゲートウェイシステム、中間サーバゲートウェイシステム、マシン室入退室管理システム、申請管理システム） ○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う（国民健康保険システム、介護保険システム等）							
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始 平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始 令和元年 8月 新学齢簿・就学援助システム運用開始 令和 2年 7月 再選定した住民記録、税務、保育等の業務システム構築に順次着手 令和 4年 1月 新たな住民記録システム、税務システム運用開始 令和 4年 2月～3月 新たな保育等システム運用開始 令和 5年6月 申請管理システム運用開始							
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 住民記録等システム更改及び運用支援等業務委託（50,269,560円） 税務システム更改及び運用支援等業務委託（69,917,760円） （令和6年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	システムの停止を伴う重大な障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	②	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.7	3.7	3.8	3.9	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
6年度		7年度						
重点的に推進		重点的に推進		行政手続きのオンライン化や、自治体システム標準化により区民サービスの向上や業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから重点的に推進する。				

[illegible]

(単位：千円)													
行政コスト計算書	勘定科目				4年度	5年度	差額	勘定科目			4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	48,505	47,672	▲ 833	行政収入	地方税等	0	0	0			
		物件費	281,544	275,440	▲ 6,104		国庫支出金	15,048	0	▲ 15,048			
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0			
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0			
		補助費等	14,033	13,690	▲ 343		使用料及び手数料	0	0	0			
		減価償却費	2,015	3,299	1,284		その他	17,001	51,041	34,040			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	32,049	51,041	18,992			
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,569	4,182	▲ 387		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 318,617	▲ 293,242	25,375			
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0			
		行政費用合計(b)	350,666	344,283	▲ 6,383		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 318,617	▲ 293,242	25,375			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,445	5,445					
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,445	5,445	当期収支差額(e)+(h)	▲ 318,617	▲ 287,797	30,820					

備考	行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。また、行政収入は、システム改修経費の補助や、他会計からの繰入金である。行政収入のうち、その他とは国が進める業務システムの標準化関連費用に対する補助金のことである。

問題点・課題	①国のシステム標準化に関する動向を踏まえ、令和7年度末までに標準化対象業務のシステムを標準準拠システムに移行すること。
	②システム標準化に伴って、データ連携機能の改修が必要なシステムについて、支援を行うこと。
	③行政手続きのオンライン化を推進するために、マイナポータルびったりサービスや電子申請サービスの整備と運用支援を行うこと。

問題点・課題の改善策

令和5年度に取り組む 具体的な改善内容		令和5年度に実施した 改善内容および評価		令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容				
①	業務別に標準仕様書と現行業務の 差異を調査して、システム移行に向 けた準備作業を進める。	業務別に標準仕様書の差異分析を 実施した。		システム移行に向けて、システ ム稼働環境を構築する。				
②	通話音声分析マイニングシステム の新規導入、税滞納整理支援システ ムの機器更改を支援する。	通話音声分析システムの導入と、 税滞納整理支援システムの機器更改 の支援を行い、予定通り完了した。		データ連携機能の改修が必要な システムを洗い出し、必要経費の 算定、予算要求を行う。				
③	子育て分野と介護保険分野を中心 に、電子申請が可能な手続きメ ニューの拡充や、事務の効率化を 図っていく。	保育の入所申請に関する手続きの 受け付けを電子申請で開始し、区民の 利便性向上と業務効率化を図った。		子育て、介護分野で他の手続き も電子申請を開始できるように、 検討を進めていく。				
施 況 （要 旨）	他 区 の 実 況							
	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-04-02		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	情報系システム運用管理		部課名	管理部デジタル推進課		課長名	小堀	
			担当者名	押本、松尾、横尾、一木		内線	2152	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（6年度）	01-03-01		情報系システム運用管理費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 6年度 ☐ 5年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 59	（ 1984 ）	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	職員が内部の事務処理等に使用する情報システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。							
対象者等	区職員、区民等							
内容	☐ デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （財務会計システム、文書管理システム、グループウェアシステム、統合型GIS、ファイルサーバ、セキュリティ管理システム、情報系システム共通基盤、インターネットデータセンター、自動暗号化システム） ☐ 業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う。 （荒川区公式ホームページ、人事・給与システム、図書館システム、教育ネットワークシステム等）							
経過	☐ システム共通基盤 平成25年10月 運用開始 令和元年10月更改 ☐ 財務会計システム 平成 5年 4月 運用開始 平成22年6月公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始 平成28年 4月 新公会計対応 ☐ 文書管理システム 平成15年 4月 運用開始 ☐ 職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 平成20年2月更改 令和5年3月更改 ☐ 統合型GIS 平成22年 4月 運用開始 平成28年12月更改 ☐ インターネットデータセンター 平成14年 運用開始 平成29年更改、令和6年2月更改 ☐ ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月更改、令和6年1月更改 ☐ セキュリティシステム 平成29年 4月 ブラウザ 仮想化システム運用開始 令和5年1月更改 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始 令和4年度 第二期都区セキュリティクラウドへ更改 令和5年度 自動暗号化システムの更改							
必要性	内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。							
実施方法	☐ （一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 財務会計システム更新及び保守委託（12,091,200円）、文書管理システム保守委託（8,008,000円）令和6年度							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.2	3.4	3.7	3.8	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)
	②	サイバー攻撃やウイルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
③	文書管理システムの電子決裁率（%）	69.1	72.5	75.1	77.0	80.0		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
6年度		7年度						
推進		推進		令和6年度に実施予定の生体認証システムの導入によりセキュリティ対策の強化を図るとともに、グループウェア、庁内会議システム、AI議事録システム等を積極的に活用し全庁的に業務効率化を図るため、推進する。				

予算・決算の内訳								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	テレワークシステムルータ費用等	3,304	役務費	テレワークシステムルータ費用等	3,119	役務費	テレワークシステムルータ費用等	2,970
役務費	マルチペイメント運用経費等	2,398	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,360	役務費	セキュリティクラウドの利用	6,201
委託料	システム運用経費	180,422	委託料	システム運用経費	162,546	委託料	システム運用経費	287,023
						委託料	データセンター運用経費	46,822

備考	行政費用の大半はシステム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和4年度から5年度にかけては、物件費が15,374千円減少した。これは令和4年度に実施したシステム更改が完了したためである。また、行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。
問題点・課題	①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容の見直しを行い、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。 ②デジタルツールを活用し、業務効率化やペーパーレス化に取り組む。 ③巧妙化、増大化するサイバー攻撃に対し迅速に対応するための運用体制を整備すること。

問題点・課題の改善策									
	令和5年度に取り組む 具体的な改善内容			令和5年度に実施した 改善内容および評価			令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	契約期間満了等により更改対象のシステムについて、経済的で合理的なシステムの再構築を引き続き検討する。			インターネットデータセンターの更改にあたり、調達方法や仕様の見直しを行い競争性の向上を図った。			システムの稼働環境である情報系共通基盤の更改に向け、最適な稼働環境となるよう構成を見直し、予算要求を行う。		
②	令和5年度に、外部から安全にシステムを利用できるようにセキュリティ対策を強化する。			グループウェアシステムにおいて外部から安全にシステムを利用できる環境を整備し、業務の効率化を図った。			グループウェアシステム、庁内会議システム等を活用し、業務効率化やペーパーレス化を推進する。		
③	インターネットデータセンターの更改に合わせ、運用体制の見直しや強化を図る。また、これまで通り訓練、研修を継続する。			インターネットデータセンターの更改を実施し、運用体制の見直しや課題の改善を行った。また、訓練、研修も継続して実施した。			更改後の運用上の課題を抽出し、改善に向けた取り組みを行う。また、これまで通り訓練、研修を継続する。		
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会質問状(要旨)									

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-04-03		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	システム設置設備管理		部課名	管理部デジタル推進課		課長名	小堀	
			担当者名	一木・横尾		内線	2159	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）			---					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 6年度 ☐ 5年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	・各システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・LGWANサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（iDC）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。							
経過	平成14年度	インターネットデータセンターにおける運用監視開始						
	平成15年度	LGWAN接続機器の導入・インターネット接続開始、マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置						
	平成20年度	スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始						
	平成21年度	マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改、インターネットデータセンターの機器更改						
	平成24年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上） 送信ドメイン認証の導入						
	平成25年度	LGWANサービス提供設備の接続ルータへの切替え						
	平成26年度	次世代型ファイアウォールの導入						
	平成29年度	インターネットデータセンターの機器更改、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システム導入						
	令和 4年度	第二期都区市町村セキュリティクラウドへ更改						
	令和 5年度	インターネットデータセンターの更改						
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。							
実施方法	☒ 2一部委託（ ） （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） インターネットデータセンター運用監視委託（66,384,991円）（令和5年度）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①	サイバー攻撃やウィルス等による障害件数（件）	0	0	0	—	—	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
6年度		7年度						
休止・完了		休止・完了		事務事業の見直しにより、令和6年度より本事業は「情報系システム運用管理」に統合した。				

予算・決算の内訳								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	1,569	役務費	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	7,173			
委託料	データセンター運用経費	56,940	委託料	データセンター更改・運用経費	210,226			
負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	7,685						

備考	行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和4年度から令和5年度にかけては、インターネットデータセンター更改により物件費が158,890千円増加している。また、令和4年度に更改したセキュリティクラウドの利用料の科目を役務費に変更し、補助費が7,685千円減少している。
問題点・課題	①巧妙化、増大化するサイバー攻撃に対し迅速に対応するための運用体制を整備すること。 ②第二期都区市町村情報セキュリティクラウドの円滑な運用に努めるとともに、課題を洗い出すこと。 ③インターネットデータセンターの更改に合わせ、通信速度の向上を図ること。

問題点・課題の改善策									
	令和5年度に取り組む 具体的な改善内容			令和5年度に実施した 改善内容および評価			令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	インターネットデータセンターの 更改に合わせ、運用体制の見直し、 強化を図る。また、これまで通り訓 練、研修を継続する。			インターネットデータセンターの 更改を実施し、運用体制を見直し、 強化を図った。			－		
②	第二期セキュリティクラウド稼働 後に発生した課題を洗い出し、改善 に向けて都に申し入れを行う。			第二期セキュリティクラウドの稼 働状況の確認、運用を実施した。シ ステムは安定して稼働しており、課 題は発生していない。			－		
③	インターネットデータセンターの 更改に合わせ回線増速を実施する。			インターネットデータセンター の更改に合わせて、回線増速を実施 した。			－		
他 区の実 施状況	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区）
議 会 （要 旨） 質 問 状 況									

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-04-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	ネットワーク管理		部課名	管理部デジタル推進課		課長名	小堀	
			担当者名	横尾、一木		内線	2152	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-01	ネットワーク管理費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 6年度 ☐ 5年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
	施策	05 情報システムの適正な整備と安全確保						
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。また、全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network.LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	・本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。 ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持、管理を行う。							
経過	平成15年度 第一次LGWAN接続開始 平成26年度 施設用L2スイッチ(43台)及び情報系エンドスイッチ(13台)更改 平成27年度 施設用L3スイッチ(2台)及びネットワーク機器用UPS(2台)更改、ブロードバンド回線本庁舎引込二重化 平成28年度 あらかわサイクルセンター、ゆいの森開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速 平成30年度 第四次LGWAN接続開始、管理系FWおよび施設用L2スイッチ(46台)更改 令和元年度 こども家庭総合センター開設、認証サーバおよび拠点用L2スイッチ(19台)更改 令和 2年度 ふらっと日暮里開設、本庁舎幹線ネットワーク機器更改 令和 3年度 新ふれあい館2館開設、22施設光回線切替、バックアップ回線撤去(3回線) 令和 4年度 清里高原ロッジVPN網回線切替 令和 5年度 区民事務所等へバックアップ回線を敷設(7回線)、庁内LANを一部無線化							
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員) 庁内ネットワーク機器保守委託13,024,000円、公共施設ネットワーク回線利用契約（ベストエフォート13,213,200円、帯域保証14,478,288円）（令和6年度）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①	庁内LANの障害件数	0	0	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
6年度	7年度							
推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和6年度は庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。						

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目		4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,510	7,873	▲ 637	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	32,859	59,991	27,132		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	1,328	1,328	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	802	691	▲ 111		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,499	▲ 69,883	▲ 26,384
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	43,499	69,883	26,384		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,499	▲ 69,883	▲ 26,384
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,499	▲ 69,883	▲ 26,384			

備考	行政費用の大半は、LAN整備や機器保守の委託料と回線利用料である役務費となっている。令和4年度から5年度にかけて物件費が27,132千円増加した。これは、庁内LANの無線化作業を行ったためである。
----	--

問題点・課題	①幹線ネットワーク機器の保守期限が随時到来するため、庁内ネットワークに影響が出ないように機器の更新を行うこと。 ②各施設間の回線について安定稼働を図るとともに、大規模障害に備え、回線の二重化等、対策を講じること。 ③柔軟な働き方ができるインフラの整備、OA機器の環境整備を充実させること。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む 具体的な改善内容	令和5年度に実施した 改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	インターネットセンターの更改に合わせ、本庁舎とインターネットセンター間の回線増速を行う。	インターネットセンターの更改を実施し、本庁舎とインターネットセンター間の回線増速を行った。	令和7年度から段階的に保守期限が到来する本庁舎内のネットワーク機器の更改に向けて、更新計画を検討する。
②	各施設間の回線を見直し、一本化を検討する。 重要な拠点にバックアップ回線を敷設する。	施設間の回線の更改方針を検討し、方向性を決定した。 重要拠点にバックアップ回線を敷設し、障害耐性の向上を図った。	令和6年度はガバメント・クラウドへの接続を予定通り行い、安定的なシステム稼働を担保する。
③	庁内ネットワークの無線LAN環境を会議室に構築し、テレワークや出張先等の庁外から業務を行える環境を試行的に整備する。	無線LAN環境を本庁舎と一部出先施設の会議室に構築し、庁外から業務を行える環境を試行的に整備した。	庁内ネットワークの無線LAN環境の拡充を進めつつ、有線LANの運用方法を検討する。

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

議 会 質 問 状 (要 旨)	
---	--

事務事業分析シート（令和6年度）										No1
事務事業コード		03-04-05			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		〇 A 機器管理			部課名		管理部デジタル推進課		課長名	小堀
					担当者名		押本		内線	2152
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（6年度）		01-05-01		0A機器管理費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 6年度 ☐ 5年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 61（ 1986 ）年度		根拠						
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系		分野		Ⅶ 計画推進のために						
		政策		15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
		施策		05 情報システムの適正な整備と安全確保						
目的		庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。								
対象者等		区職員								
内容		パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。								
経過		平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台）平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改、出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン78台（研修用パソコン50台含む）追加配置（総数2,102台） 平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,122台）平成30年度 パソコン20台追加配置（総数2,142台） 平成31年度（令和元年度）パソコン20台追加配置（総数2,112台）、パソコン、プリンタ、複合機更改（総数2,263台） 令和3年度 パソコン57台追加配置（総数2,320台）、テレワーク用パソコン70台調達 令和4年度 パソコン98台追加配置（総数2,419台） 令和5年度 モバイルパソコン211台追加配置（総数2,630台）								
必要性		業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。								
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 情報系端末等機器賃貸借契約(52,087,200円) 電子情報システムに係る運用維持管理業務委託(31,567,250円)（令和6年度）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)			
	①	パソコン稼働率(%)	80.7	79.5	78.3	80.0	85.0	PC起動日／勤務日／PC台数		
	②	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザープリンタ)	-3.7	-0.6	0.3	-3.0	-5.0	増加率を抑制する		
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ 対応(%)	99.9	99.5	99.0	99.0	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
6年度		7年度								
推進		重点的に推進		0A機器は、職員が業務を行うために必要不可欠であり、重要なインフラである。令和7年度のパソコン更改に向け、モバイルパソコンの試行等の端末及び出力機器の見直しを図るため、重点的に推進する。						

(単位：千円)

備考	行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、機器の維持管理に関する委託料となっている。令和4年度から5年度にかけては、物件費が40,117千円の増となっている。これは令和5年度にモバイルパソコンを調達したためである。
----	--

問題点・課題	①庁内の年間印刷枚数がここ数年横ばいであるため、職員のペーパーレス化への意識を更に醸成し、印刷枚数削減に取り組む。
	②情報系パソコンの安定稼働を図るとともに、パソコンが不足している所属に対し適切な配置に努める。 ③試行導入した持ち運び可能なモバイル端末について、業務効率化につながる活用方法を検討し、本導入に向けた準備を行うこと

	令和5年度に取り組む 具体的な改善内容	令和5年度に実施した 改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続きヒアリング・指導を実施するとともに、ペーパーレス会議等の活用を周知徹底し、印刷枚数の削減に取り組む。	各所属に対しヒアリング・指導を実施するとともに、印刷機器の使用基準の周知を徹底し、印刷枚数の削減に取り組んだ。	ヒアリング・指導を継続するとともに、グループウェアやペーパーレス会議システム等を活用し、印刷枚数の削減に取り組む。
②	長期間未使用のパソコンの調査、不足する所属への追加配置により、パソコンの適正配置を行う。	個別にヒアリングを行い、長時間未使用の端末を回収した。端末が不足する所属に対しては、ヒアリングを行った上で適正に配置した。	引き続き長時間未使用のパソコンの調査を行うとともに、不足する所属に対し、適正かつ迅速にパソコンの配置を行う。
③	新パソコンの試行を行い、課題の抽出、解決を図った上で翌年度以降の本導入を検討する。	翌年度以降の本導入に向けて、モバイル端末を試行導入した。また、本導入に向けた仕様検討及び効果検証を実施した。	令和7年度の本導入に向けて、試行における課題抽出、端末仕様の検討、ペーパーレス化等の効果検証を実施する。

他区の実 施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議 況（要旨）	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-04-06		戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	電子自治体推進		部課名	管理部デジタル推進課		課長名	小堀	
			担当者名	押本		内線	2152	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（6年度）	---							
	01-06-01		共同調達・オンライン化推進					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 6年度 ○ 5年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関			
終期設定	○ 有 ● 無		（ ） 年度	法令等	する法律等、他			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	電子申請サービスや施設予約システム等の各種サービスにより、区民が自宅のパソコンやスマートフォンから各種手続や各種公共施設の予約・使用料の支払をできるようにすることで、区民サービスの向上を図る。 東京都及び都内区市町村でサービスを共同調達することで、安価な経費で運用する。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	・ 東京都及び都内区市町村が共同で開発したサービスの運用、保守を行う。 （電子申請サービス、電子調達サービス、電子契約サービス） ・ GovTech東京に参加し、システム・人材の共同調達、活用を行う。 ・ デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （施設予約システム、手続きガイドシステム）							
経過	平成13年12月 施設予約システム運用開始 平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始 平成17年 1月 電子申請サービス運用開始 平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始 平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始 平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始 平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改 平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始 平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始 平成27年 4月、令和 2年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改 平成28年 3月 施設予約システムの更改 令和 5年 6月 新たな電子申請システム（LoGoフォーム）の導入							
必要性	各種申請手続、施設予約等をオンライン化することで、区民サービスの向上に繋がるため、必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） ・ 東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子申請： 2,016,396円、電子調達：11,556,795円）、GovTech東京負担金 150,000円（令和6年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	電子申請年間利用件数（件）	24,709	98,440	40,599	72,000	100,000	
	②	電子調達年間入札割合（％）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
③	行政手続オンライン化率（％）	76.1	69.3	76	78	80	手続総件数に占めるオンライン数の割合（5年度は見込み）	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
6年度		7年度						
推進		推進		区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、新たな電子申請の仕組みを活用し、引き続き申請手続きのオンライン化を推進する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目		4年度	5年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,702	6,823	5,121	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	14,800	14,879	79		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	643	698	55		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	160	599	439		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,305	▲ 22,999	▲ 5,694
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		17,305	22,999	5,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 17,305	▲ 22,999	▲ 5,694	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 17,305	▲ 22,999	▲ 5,694	

備	行政費用の大半を物件費が占めており物件費の大半は、東京都下の自治体で共同利用しているシステムを保守する委託料となっている。令和4年度から令和5年度にかけて、大きな変動は無い。
---	---

問題点・課題	①スマートフォンで申請可能な手続を増やすことで、より多くの区民に利用してもらえるようにする。 ②電子申請された手続の申請データは電子のまま扱うことで、ペーパーレス化を図る。また、申請受理後の処理について、自動化等を行うことで業務効率化を図る。 ③施設予約システムの更改に向け準備を進める。多くの所管課が利用するシステムで、施設毎に利用条件等が異なることでシステムが複雑化しているため、運用方法を見直し、合理化・効率化を図る必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

令和5年度に取り組む 具体的な改善内容		令和5年度に実施した 改善内容および評価		令和6年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	スマートフォンで申請できる行政 手続を増やし、更なる利便性の向上 を図っていく。	新たな申請サービスを活用し、ス マートフォンで申請できる行政手続 を増やした。		マイナンバーカードを利用した 電子署名、クレジットカードでの 手数料の支払いをスマートフォン から実施可能にする。	
②	申請件数の多い手続を持つ所属を 中心に処理の自動化を進められるよ う、積極的に働きかけていく。	申請データを業務システムに取り 込むことで、業務効率化を実現し た。		処理の自動化を進め、更なる業 務効率化を図る。	
③	それぞれのシステムに適した手続 きの電子化を進める。 新たな申請サービスを活用し、電 子申請可能な手続き数を増やす。	新たな申請サービスを活用し、行 政手続を含む様々な手続を電子申請 可能にした。		システム更改計画を作成し、年 度毎に行う作業を明確化する。	
施 状 況 の 実 況 （ 要 旨 ）	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）				
	・総合行政ネットワーク（LGWAN）・・・22区 ・電子申請サービス・・・18区（品川区、渋谷区、足立区、葛飾区を除く18区） ・電子調達サービス・・・22区				